

MITSUMI-SOKO 2014

WE MOVE GOODS WITH TOTAL DEDICATION.



アニュアルレポート 2014 年 3 月期



三井倉庫

プロフィール

三井倉庫株式会社（以下「当社」）は、1909年（明治42年）の創立以来、100年余りにわたり、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開してきました。

現在、当社グループは、これまで整備してきた物流プラットフォームの一層の拡充と各事業における効果的な事業戦略の実行により、更なる成長に向け積極的に取り組んでいます。

当社は「革新と安心をユニバーサルに提供すること」を企業ミッ

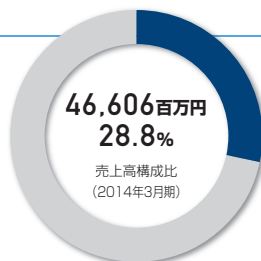
ションとしています。これは、保管サービスを中心としてお客様からいただいております信頼に基づく安心をこれまで同様ご提供していくとともに、経済社会の新たな展開に伴い必要となってくる革新的な物流サービスを機動的に開発しグローバルに展開することにより、お客様、さらには社会に貢献していくことを目指すものです。

当社グループは、本年10月に持株会社制への移行を予定しておりますが、事業会社の持つ遠心力とグループとしての求心力をバランスよく働かせ、事業規模の更なる拡大と、企業価値の持続的向上を追求してまいります。

事業の概要

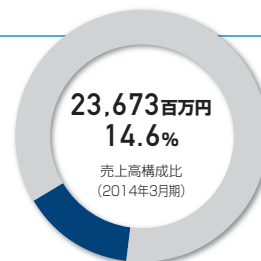
倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの物流サービスを提供しています。



航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しています。



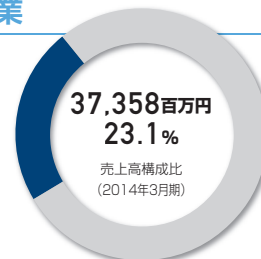
港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しています。



ロジスティクスシステム事業

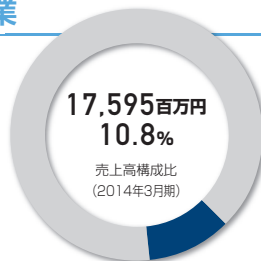
*1 3PL（サードパーティロジスティクス）によるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）支援サービスを提供しています。



*1 お客様のSCMを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。

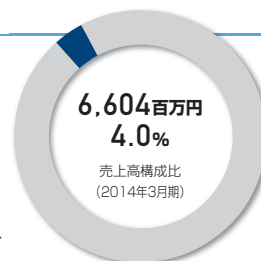
グローバルネットワーク事業

海外現地法人を通じて日系企業及び海外現地企業向けに物流サービスを提供しています。



BPO事業

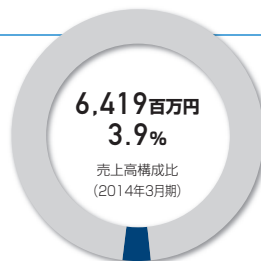
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理を代行する*2 BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。



*2 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルティングやサービスを提供する事業。

国際輸送事業

複合一貫輸送サービス及び付随する物流サービスを提供しています。



不動産事業

高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。



注：当期より事業の区分を変更しております。売上高は調整額（主にセグメント間の内部売上高又は振替高）を含んでおります。

三井倉庫の変遷

| | 倉庫事業 | 港湾運送事業 | グローバル ネットワーク事業 | 国際輸送事業 | 航空事業 | ロジスティクス システム事業 | BPO事業 | 不動産事業 |
|------|--------------------------------|---------------------------|-------------------|----------------------|---------------|---|-------|--------------|
| 1909 | 三井銀行から倉庫部が分離、東神倉庫(株)として創立 | | | | | | | |
| 1917 | | 港湾運送事業開始 | | | | | | |
| 1942 | 三井倉庫(株)に社名変更 | | | | | | | |
| 1950 | 東京証券取引所に株式上市 | | | | | | | |
| 1966 | 自動車運送取扱業開始 | | | | | | | |
| 1968 | | 海上コンテナの取扱と国内コンテナターミナル運営開始 | | | | | | |
| 1972 | | | 初の海外現地法人を香港に設立 | | | | | |
| 1977 | | | 国際運送業務を本格展開 | | | | | |
| 1978 | | | | 国際複合一貫輸送(NVOCC)業務を開始 | | | | |
| 1982 | | | | | 航空貨物取扱業務を本格展開 | | | |
| 1986 | | | | | | ビッグバッグ業務(トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務)開始 | | |
| 1989 | | | | | | | | 不動産賃貸業務を本格展開 |
| 2005 | 高効率・多機能物流施設の新設及び既存施設再開発開始(首都圏) | | | | | | | |
| 2008 | | | | | | 3PL事業を本格展開 | | |
| 2009 | 創立100周年 | | | | | | | |
| 2011 | | | | | | アジア地域内における国際物流パッケージサービスFLEXPRESS提供開始 | | |
| | | | | | | (株)ジェイティービーの子会社全株式を取得、(株)三井倉庫エアカーゴとし航空貨物取扱業務を含め国際貨物輸送事業の拡充・強化 | | |
| 2012 | | | | | | 三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得、三井倉庫ロジスティクス(株)とし3PL事業を強化 | | |
| | | | | | | TASエクスプレス(株)の株式を取得の上、(株)三井倉庫エアカーゴと経営統合、三井倉庫エクスプレス(株)としてスタート | | |
| 2014 | 持株会社移行(予定) | | | | | | | |

目次

| | |
|--------------------|----|
| 財務ハイライト | 3 |
| 社長メッセージ | 4 |
| 中期経営計画 MOVE2013の進捗 | 7 |
| コーポレート・ガバナンス | 10 |
| 役員紹介 | 11 |
| 経営者による財務状況の説明及び分析 | 12 |
| 連結財務諸表 | 13 |
| 連結財務諸表注記 | 20 |
| 独立監査人の監査報告書 | 40 |
| 三井倉庫グループ・ネットワーク | 41 |
| 企業情報/投資家情報 | 42 |

見通しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

財務ハイライト

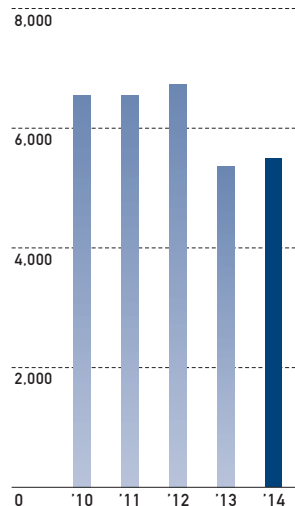
三井倉庫株式会社及び連結子会社
3月31日終了連結会計年度

| | 単位:百万円 | | | | | 単位:千米ドル |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2014 |
| 会計年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 161,536 | ¥ 148,242 | ¥ 107,345 | ¥ 96,766 | ¥ 88,728 | \$ 1,569,527 |
| 営業利益 | 5,495 | 5,363 | 6,732 | 6,549 | 6,543 | 53,391 |
| 当期純利益 | 4,492 | 3,166 | 2,151 | 2,534 | 1,859 | 43,645 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー<純額> | 13,639 | 7,142 | 9,682 | 8,104 | 10,227 | 132,522 |
| 会計年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 220,728 | ¥ 232,873 | ¥ 197,338 | ¥ 184,035 | ¥ 169,644 | \$ 2,144,661 |
| 純資産 | 65,937 | 57,697 | 50,853 | 49,967 | 50,292 | 640,661 |
| 普通株式1株当たり(円、米ドル): | | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 36.17 | ¥ 25.49 | ¥ 17.32 | ¥ 20.40 | ¥ 14.38 | \$ 0.35 |
| 純資産 | 504.22 | 440.99 | 403.70 | 396.61 | 394.37 | 4.90 |
| 支払配当金 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 0.09 |
| 比率: | | | | | | |
| 自己資本比率(%) | 28.4 | 23.5 | 25.4 | 26.8 | 28.9 | |
| 自己資本利益率(%) | 7.7 | 6.0 | 4.3 | 5.2 | 3.7 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 10.4 | 4.9 | 6.7 | 5.3 | 6.7 | |
| 株価収益率(倍) | 11.4 | 22.7 | 20.4 | 15.9 | 24.3 | |

注: 円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2014年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=102.92円の換算レートを用いて換算しております。(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

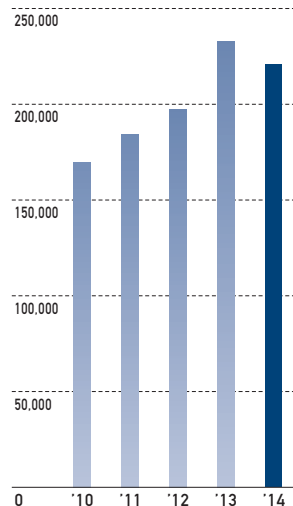
営業利益

(百万円)



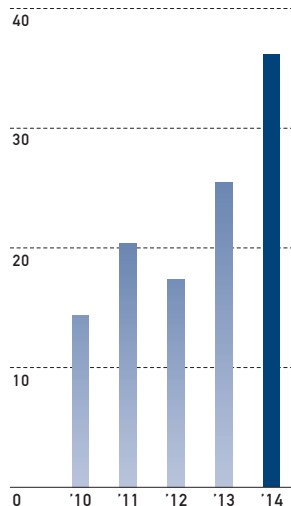
総資産

(百万円)



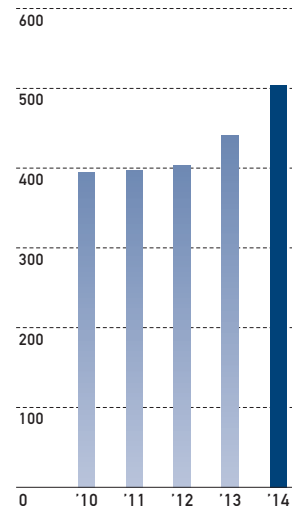
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり純資産

(円)



■ 社長メッセージ



代表取締役社長 **藤岡 圭**

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することにより、持続的な成長を目指しております。

2012年11月に中期経営計画「MOVE2013」を策定し、グローバルな総合物流企業への進化を目指しグループすべての事業の更なる成長に取り組んでおりますが、経済状況が回復傾向に転じはじめたなか、本中計の先の更なる成長をスピードアップするため、本年10月に持株会社制に移行することを決定いたしました。今後とも、更なる事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を目指して取り組んでまいります。

〈2014年3月期の市場環境〉

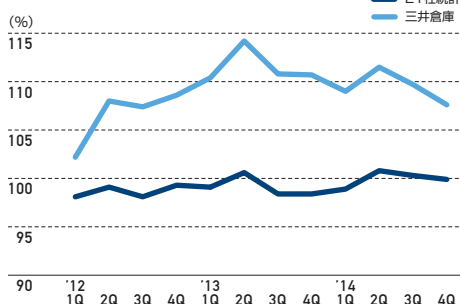
アジアを中心に取扱量が堅調に推移し、 市場環境は回復基調に転じました。

当期（2014年3月期）におけるわが国の経済は、輸出については前月比で一進一退の状態が続いているものの、輸入は内需の持ち直しなどを背景に増加基調が継続しております。鉱工業生産指数も昨年7月に前年比プラスに転じて以降、堅調に推移するなど、緩やかに回復しております。

物流業界におきましては、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあり、貨物回転率も昨年7月以降は前年同月比プラスが継続しております。

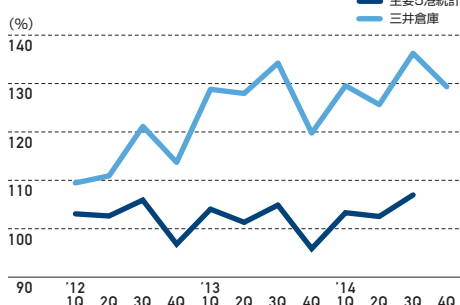
今後についてですが、4月の消費税率引上げによる消費動向や、TPP交渉の行方など、物流業界に少なからぬ影響を与える要因も存在することからその動向には注視する必要があります。

保管残高の推移



※21社は、営業普通倉庫事業者の主要21社。
※それぞれ2011年3月期平均を100%としたときの指数。

輸出入コンテナ取扱数量の推移



※主要5港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸)の統計は2013年12月までの数字。
※それぞれ2011年3月期平均を100%としたときの指数。

〈2014年3月期の連結業績〉

中期経営計画の推進により、 業績は概ね順調に推移することができました。

こうした経済環境のなか、当社グループの業績は、中期経営計画の達成に向け、まい進したことにより概ね順調に推移しました。

国内の一般事業者を対象に倉庫保管、国内輸送、流通加工などの物流サービスを提供する倉庫事業は、保管や一般貨物取扱運送などが堅調に推移して増収となったものの、貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業は、基幹業務であるコンテナターミナル作業において日中航路を運営する既存得意先船社を中心に取扱いが好調に推移したことから増収増益となりました。

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業は、欧州子会社の統合や、北米・北東アジア・東南アジア各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。

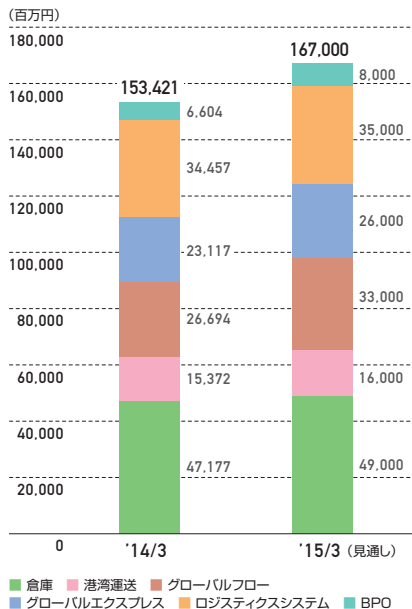
複合一貫輸送サービス及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業は、アジア地域向け取扱いが堅調に推移したことなどから増収増益となりました。

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業は、三井倉庫エクスプレス株式会社が通期で寄与したことなどから増収増益となりました。

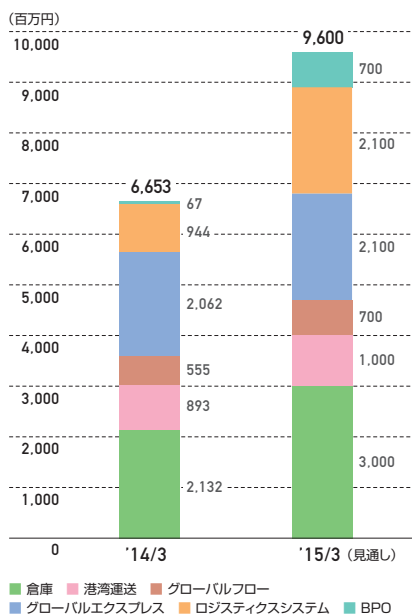
サードパーティロジスティクス(3PL)によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業は、大手家電量販店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要による物量の増加などもあり増収増益となりました。

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業は、既存顧客からの受託業務の堅調な推移や、前期獲得した新規顧客の寄与などから増収となりました。一方で、将来に向けた体制整備の一環として全国規模で保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用の発生などから最終的に減益となりました。

物流セグメント別売上高



物流セグメント別営業利益



注：2014年4月より、「グローバルネットワーク」セグメントと「国際輸送」セグメントを「グローバルフロー」セグメントとして統合し、「航空」セグメントを「グローバルエクスプレス」セグメントに名称変更しております。

注：グラフの中の、2014年3月期の売上高、営業利益は、新しい事業区分にあわせて組替を行っております。

不動産事業は、前期に資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設を売却したことなどにより減収減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は前期比9.0%増の161,536百万円、営業利益は同2.5%増の5,495百万円となりました。また、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、当期純利益は同41.9%増の4,492百万円となりました。

〈今後の展望〉

新中期経営計画2年目の目標を着実に達成してまいります。

2015年3月期は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、内需の持ち直しを背景に景気の回復基調の継続が期待されます。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「MOVE 2013」における2年目の目標を着実に達成してまいります。また、中期経営計画の先の更なる成長をスピードアップし、グローバルな総合物流企業へと進化していくため、今年10月から持株会社制に移行し、持株会社の中・長期的視野で全体最適を目指すとともに、事業会社が自立・自律で成長を追求してまいります。次期連結業績につきましては、売上高は175,000百万円（前期比8.3%増）、営業利益は7,300百万円（同32.8%増）、当期純利益は2,400百万円（同46.6%減）と予想しております。

配当に関しましては、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも安定的配当を維持する方針です。したがって、当期の利益配分につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし、中間配当金と合わせて9円といたしました。次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円（中間配当金：4円50銭）を予定しております。

株主・投資家の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

M O V E

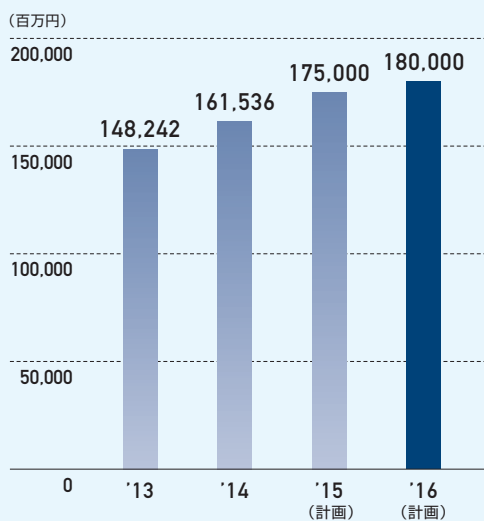
Mitsui Original Value & Evolution

MOVEとは、Mitsui Original Value & Evolutionの略であり、
当社グループの価値を再認識し、お客様の目線で我々の価値を最大化する方策を考え、
当社グループでなければできない進化を遂げていく、という考え方です。

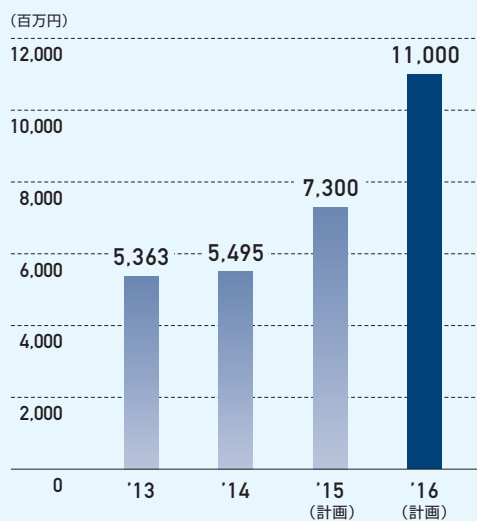
当社グループは、2012年11月に中期経営計画「MOVE2013」を策定し、2016年3月期における売上高1,800億円、営業利益110億円、ROE8.0%超を目標に定め事業活動を展開しております。初年度にあたる2014年3月期は売上高1,615億円、営業利益55億円となりました。「MOVE2013」は、特に今後の成長が見込め

るインダストリーと地域に注力していくとともに、新たなサービスの開発・事業への取り組みも強化します。「MOVE2013」の目標を着実に達成していくことで、三井倉庫グループ全体がシナジー効果を発揮しながら、バランスよく成長し続ける強固な企業体質に進化することを目指します。

売上高



営業利益



成長インダストリー戦略

「MOVE2013」では成長領域である医薬品などヘルスケアへの集中投資を行っています。2012年11月より稼働している当社初の兵庫県神戸市のヘルスケア専用施設に続き、2015年6月には近隣に同様の施設が第2拠点として完成するほか、同年8月には埼玉県加須市に関東における初のヘルスケア専用施設が完成する予定です。これによりBCP対応も見据えた東西2拠点体制が整います。ヘルスケア分野では医療機関等へのソリューションサービスの提供も始めております。このほか、治験薬物流や治験文書管理などのサービスも提供しています。



埼玉県加須市のヘルスケア専用施設（予想図）

成長地域戦略

当社グループが集中投資するアジアパシフィックは特に成長著しい地域であり、それらの地域は当社が30年以上前から物流事業を展開してきた実績のある地域でもあります。タイのバンコクにおいて2014年1月に延床面積19,000m²の物流施設が竣工し、日用品や機械部品の物流拠点として活用しているのに続き、インドネシアではジャカルタの工業団地に延床面積35,000m²の物流施設を建設中で、2015年3月に竣工する予定です。インドネシアも生産地とともに消費市場としての色彩を強めつつあるので、同国を拠点とした国内・外への物流拠点として活用していきます。中国では上海の富裕層・中流層向けの消費財・食品などを取り扱う定温/低温機能を備えた延床面積51,000m²の物流施設を建設中であり、本年10月に竣工する予定です。韓国（釜山）に建設中の物流施設を加えた、4ヶ国での施設が完成すると、当社のアジアパシフィック地域における物流施設規模は、これまでに比べ約3割増加します。



タイ新物流施設

体制拡充・新サービス

三井倉庫グループの体制拡充として、三井倉庫エクスプレス株式会社が、世界第4位の自動車販売マーケットであるブラジルと、自動車及び自動車部品産業の集積著しいメキシコにおいて現地法人を設立し、グローバルでの自動車部品物流への取り組みを強化しています。

また、三井倉庫ロジスティクス株式会社は、家電量販店業務の物流で培ってきたノウハウを活かし、大手通販会社における家具などの大型商品の宅配及び設置サービスを開始しました。



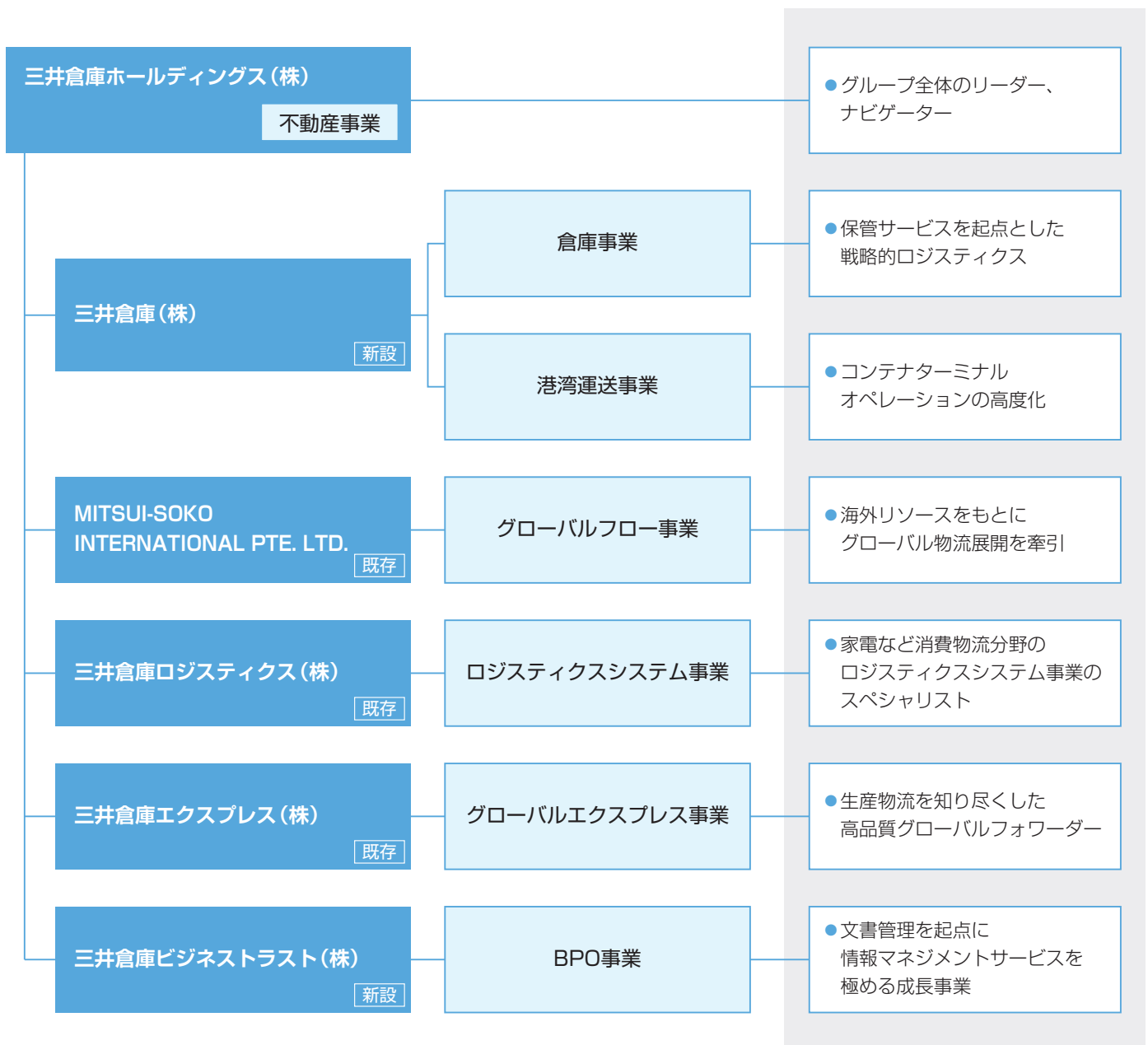
持株会社制移行について

当社は、成長戦略の実現をより強固なものとするために、2014年10月1日、持株会社制へ移行します。持株会社制によりグローバルな総合物流企業へと進化していくことで、中期経営計画「MOVE2013」の目標を達成し、中期経営計画終了後の成長をさらに加速させ、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を実現してまいります。

持株会社制移行後は、6つの事業を5つの事業会社が展開し、

それを持株会社が支援する体制となります。5つの事業会社は、任せられた権限内で自由にスピーディな意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、自らの事業領域において徹底的に成長機会を追求し、目標の達成を目指します。持株会社は、グループ全体の最適・中長期視点からの戦略立案及び資源配分を行うとともに、共通機能を集約して受け持つなど、自立・自律で成長を追求する事業会社を支援します。

(図) 新たなグループ体制



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないように取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の主な機関の内容

取締役会: 取締役会長を議長として毎月1回定期的に取り締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会: 監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の計4名によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

経営会議: 代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を目的として、関係する事項を審議・決議しています。

内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統

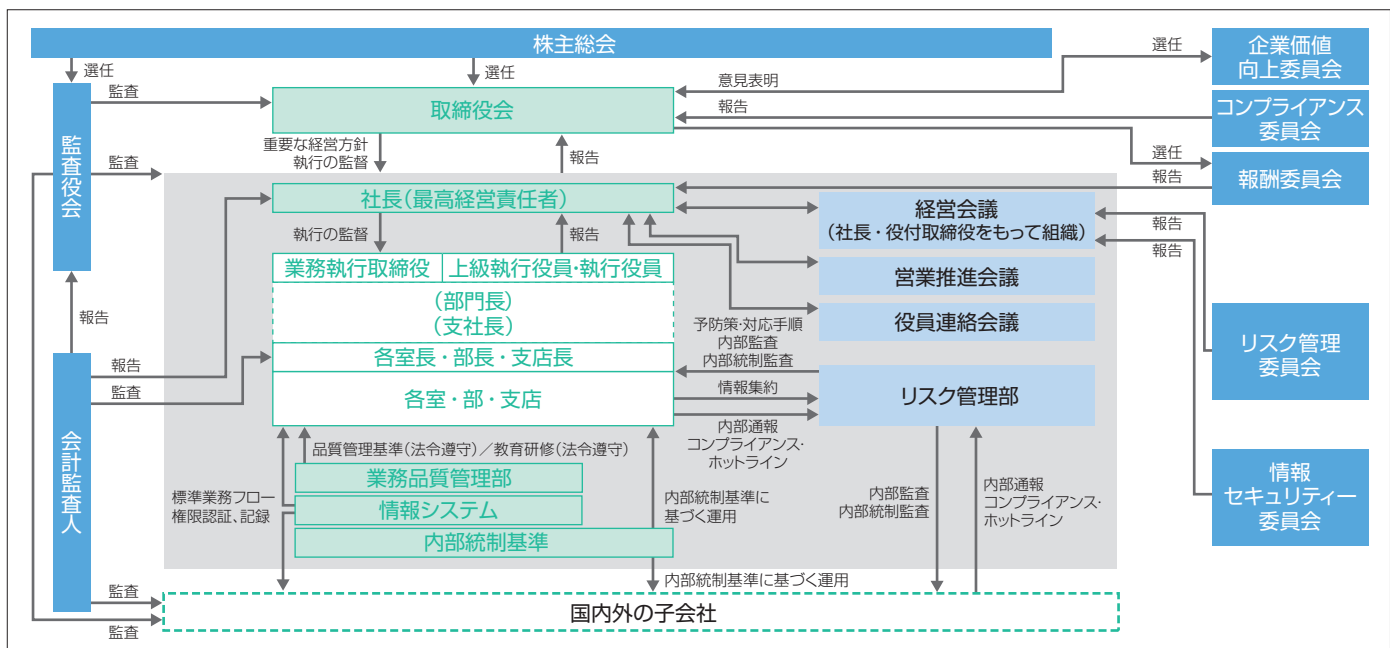
制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内のすべての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

コンプライアンス責任者である企業管理部門長の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。



役員紹介

2014年6月27日現在



取締役会長
田村 和男



代表取締役社長
藤岡 圭



代表取締役常務取締役
碓 誠



代表取締役常務取締役
中谷 幸裕



常務取締役
田原口 誠



常務取締役
道瀬 英二

取締役

| | | |
|-------------|-------|-------|
| 取締役 | 会長 | 田村 和男 |
| 代表取締役 | 社長 | 藤岡 圭 |
| 代表取締役 | 常務取締役 | 碓 誠 |
| 代表取締役 | 常務取締役 | 中谷 幸裕 |
| 常務取締役 | | 田原口 誠 |
| 常務取締役 | | 道瀬 英二 |
| 取締役 | | 池田 求 |
| 取締役 | | 矢川 康治 |
| 取締役 | | 小川 良司 |
| 取締役 | | 古賀 博文 |
| 社外取締役 (非常勤) | | 内田 和成 |
| 社外取締役 (非常勤) | | 古橋 衛 |

監査役

| | |
|-------------|--------|
| 常任監査役 (常勤) | 笹尾 新一郎 |
| 社外監査役 (常勤) | 大久保 慶一 |
| 社外監査役 (非常勤) | 須藤 修 |
| 社外監査役 (非常勤) | 小澤 元秀 |

執行役員等

| | |
|--|-------|
| 最高経営責任者 兼 グローバルフロー事業部門長 | 藤岡 圭 |
| 財務経理部門長 兼 最高財務責任者 兼 事業管理部門長 | 碓 誠 |
| 企業管理部門長 兼 コンプライアンス責任者 | 中谷 幸裕 |
| 港湾運送事業部門長 | 田原口 誠 |
| 倉庫事業部門長 兼 倉庫営業統括 | 道瀬 英二 |
| 上級執行役員 BPO事業部門長 | 池田 求 |
| 上級執行役員 倉庫事業部門オペレーション統括 | 矢川 康治 |
| 上級執行役員 総務人事部門長 | 小川 良司 |
| 財務経理部門長補佐 | 古賀 博文 |
| 上級執行役員 グローバルフロー事業部門欧米・国際輸送事業統括 兼 欧米事業責任者 | 高遠 健治 |
| 上級執行役員 グローバルフロー事業部門アジアパシフィック事業統括 兼 グローバルフロー営業責任者 | 宮島 義明 |
| 執行役員 特命事項担当 | 小笠原 審 |
| 執行役員 グローバルフロー事業部門中国事業責任者 | 後藤 大輔 |
| 執行役員 グローバルフロー事業部門国際輸送事業責任者 | 池田 隆二 |
| 執行役員 倉庫事業部門関東支社長 | 小田中 修 |
| 執行役員 倉庫事業部門関西支社長 | 小幡 潔司 |
| 執行役員 港湾運送事業部門港運統括責任者 | 中村 恭三 |
| 執行役員 財務経理部門財務経理担当 | 中山 信夫 |
| 執行役員 倉庫事業部門企業管理責任者 | 松川 昇 |
| 執行役員 企画・事業開発・広報担当 | 和田 慶二 |
| 執行役員 グローバルフロー事業部門中国事業副責任者 | 伊藤 博 |
| 執行役員 倉庫事業部門営業責任者 | 木納 裕 |
| 執行役員 倉庫事業部門中部支社長 | 坪田 弘之 |

| | |
|-------------------------|-------|
| 三井倉庫エクスプレス株式会社 代表取締役社長 | 中島 正則 |
| 三井倉庫ロジスティクス株式会社 代表取締役社長 | 石田 幸男 |

経営者による財務状況の説明及び分析

業績

売上高

2014年3月期は、内需の持ち直しや消費税率引上げに伴う駆け込み需要などもあり、景気が緩やかな回復基調に転じたなか、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業が好調に推移した結果、売上高は、前期に比べ13,294百万円(9.0%)増の161,536百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業で前期比1,028百万円(2.3%)増の46,606百万円、港湾運送事業は同792百万円(5.4%)増の15,372百万円、グローバルネットワーク事業は同3,899百万円(28.5%)増の17,595百万円、国際輸送事業は同634百万円(11.0%)増の6,420百万円、航空事業は同3,801百万円(19.1%)増の23,674百万円、ロジスティクスシステム事業は同4,287百万円(13.0%)増の37,358百万円、BPO事業は同681百万円(11.5%)増の6,605百万円、不動産事業は同347百万円(3.0%)減の11,050百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、売上高の増加に伴い、前期に比べ12,842百万円(10.0%)増加の141,704百万円となりました。売上高に対する営業原価の比率は0.8ポイント増加し87.7%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より320百万円(2.3%)増加し14,337百万円となりました。

財政状況

資産及び純資産

当期末の総資産は、手元資金による社債や長期借入金など有利子負債の削減等を行ったことなどから、前期末に比べて12,145百万円減少し、220,728百万円となりました。純資産は前期末に比べて8,240百万円増の65,937百万円となりました。

営業利益

倉庫事業の貨物輻輳による一時的コスト発生などがあったものの、三井倉庫エクスプレスの通期寄与などにより、前期に比べ132百万円(2.5%)増の5,495百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業で前期比236百万円(8.0%)減の2,702百万円、港湾運送事業は同322百万円(55.2%)増の905百万円、グローバルネットワーク事業は同307百万円増の212百万円、国際輸送事業は同24百万円(12.4%)増の218百万円、航空事業は同557百万円(36.1%)増の2,100百万円、ロジスティクスシステム事業は同471百万円(56.0%)増の1,313百万円、BPO事業は同90百万円(37.6%)減の149百万円、不動産事業は同683百万円(9.6%)減の6,397百万円となりました。

その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は、有利子負債削減による金融収支の改善、また前期に発生した減損損失がなくなったことにより、前期比1,751百万円増の2,582百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,883百万円(30.4%)増の8,077百万円となりました。

当期純利益は、前期より1,326百万円(41.9%)増の4,492百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の25.49円に対して10.68円増の36.17円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、13,639百万円の収入となり、法人税額の減少、消費税の還付に加え、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前期に比べ6,497百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得等に伴う支出があったことから5,340百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前期に比べ30,405百万円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還等を行ったことから24,013百万円の支出となり、社債発行のあった前期に比べ27,152百万円の支出の増加となりました。

連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2014年3月31日現在

| 資産の部 | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|--------------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 流動資産: | | | |
| 現金及び現金同等物(注記14) | ¥ 15,943 | ¥ 29,578 | \$ 154,911 |
| 3ヶ月超の定期預金(注記14) | 559 | 557 | 5,433 |
| 有価証券(注記3及び14) | 20 | 20 | 194 |
| 受取債権(注記14): | | | |
| 受取手形及び営業未収金 | 22,014 | 22,217 | 213,898 |
| 非連結子会社及び関連会社 | 77 | 66 | 745 |
| その他 | 1,765 | 2,088 | 17,150 |
| 繰延税金資産(注記12) | 1,225 | 1,821 | 11,899 |
| その他の流動資産 | 4,155 | 4,820 | 40,375 |
| 貸倒引当金 | (87) | (97) | (849) |
| 流動資産合計 | 45,671 | 61,070 | 443,756 |
| 有形固定資産(注記4、5及び6): | | | |
| 土地 | 50,324 | 47,616 | 488,955 |
| 建物及び構築物 | 157,458 | 155,707 | 1,529,905 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,643 | 16,719 | 161,710 |
| その他 | 10,878 | 10,684 | 105,695 |
| 建設仮勘定 | 1,854 | 920 | 18,015 |
| 合計 | 237,157 | 231,646 | 2,304,280 |
| 減価償却累計額 | (117,654) | (113,157) | (1,143,157) |
| 有形固定資産合計 | 119,503 | 118,489 | 1,161,123 |
| 投資その他の資産: | | | |
| 投資有価証券(注記3及び14) | 13,787 | 12,475 | 133,957 |
| 非連結子会社及び関連会社に対する投資 | 3,942 | 2,579 | 38,303 |
| 長期貸付金 | 358 | 341 | 3,479 |
| のれん | 22,910 | 24,656 | 222,601 |
| 無形固定資産 | 6,387 | 6,551 | 62,056 |
| 退職給付に係る資産(注記8) | 2,823 | 1,506 | 27,426 |
| 繰延税金資産(注記12) | 1,216 | 1,174 | 11,818 |
| その他の資産 | 4,371 | 4,239 | 42,474 |
| 貸倒引当金 | (240) | (207) | (2,332) |
| 投資その他の資産合計 | 55,554 | 53,314 | 539,782 |
| 資産合計 | ¥ 220,728 | ¥ 232,873 | \$ 2,144,661 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

| 負債及び純資産の部 | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|--|------------------|------------------|---------------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 流動負債: | | | |
| 支払債務(注記14): | | | |
| 支払手形及び営業未払金..... | ¥ 14,359 | ¥ 13,495 | \$ 139,521 |
| 非連結子会社及び関連会社..... | 13 | 168 | 125 |
| その他..... | 3,167 | 4,794 | 30,775 |
| 短期借入金(注記6及び14)..... | 7,241 | 5,804 | 70,351 |
| 1年内返済予定の長期借入債務(注記6及び14)..... | 20,852 | 23,847 | 202,602 |
| 預り金..... | 6,031 | 6,002 | 58,603 |
| 未払法人税等..... | 718 | 507 | 6,972 |
| 未払費用..... | 3,546 | 3,259 | 34,453 |
| その他の流動負債..... | 1,390 | 1,660 | 13,511 |
| 流動負債合計..... | 57,317 | 59,536 | 556,913 |
| 固定負債: | | | |
| 長期借入債務(注記6及び14)..... | 81,981 | 102,498 | 796,548 |
| 退職給付に係る負債(注記8)..... | 4,476 | 3,828 | 43,493 |
| 繰延税金負債(注記12)..... | 6,288 | 4,263 | 61,093 |
| その他の固定負債..... | 4,729 | 5,051 | 45,953 |
| 固定負債合計..... | 97,474 | 115,640 | 947,087 |
| 契約債務及び偶発債務(注記7、13及び15) | | | |
| 純資産(注記9及び17): | | | |
| 資本金 | | | |
| 発行可能株式総数 — 400,000,000株 | | | |
| 発行済株式総数 — 2014年及び2013年 124,415,013株..... | 11,101 | 11,101 | 107,858 |
| 資本剰余金..... | 5,563 | 5,563 | 54,052 |
| 利益剰余金..... | 39,239 | 35,961 | 381,256 |
| 自己株式..... | | | |
| 2014年 226,131株 | | | |
| 2013年 223,591株..... | (101) | (99) | (978) |
| その他の包括利益累計額: | | | |
| その他有価証券評価差額金..... | 4,412 | 3,555 | 42,865 |
| 繰延ヘッジ損益..... | | 4 | |
| 為替換算調整勘定..... | 1,940 | (1,318) | 18,849 |
| 退職給付に係る調整累計額..... | 464 | | 4,514 |
| 小計..... | 62,618 | 54,767 | 608,416 |
| 少数株主持分..... | 3,319 | 2,930 | 32,245 |
| 純資産合計..... | 65,937 | 57,697 | 640,661 |
| 負債純資産合計..... | ¥ 220,728 | ¥ 232,873 | \$ 2,144,661 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結損益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|------------------|-----------|-----------|------------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 売上高 | ¥ 161,536 | ¥ 148,242 | \$ 1,569,527 |
| 売上原価 | 141,704 | 128,862 | 1,376,830 |
| 営業総利益 | 19,832 | 19,380 | 192,697 |
| 販売費及び一般管理費(注記10) | 14,337 | 14,017 | 139,306 |
| 営業利益 | 5,495 | 5,363 | 53,391 |
| その他の収益(費用): | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 461 | 367 | 4,482 |
| 支払利息 | (1,274) | (1,461) | (12,378) |
| 為替差損益<純額> | (405) | 185 | (3,933) |
| 持分変動損益 | | 530 | |
| 固定資産売却損益<純額> | 5,135 | 6,240 | 49,888 |
| 減損損失 | | (3,772) | |
| その他<純額>(注記11) | (1,335) | (1,258) | (12,975) |
| その他の費用<純額> | 2,582 | 831 | 25,084 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,077 | 6,194 | 78,475 |
| 法人税等(注記12): | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,450 | 1,057 | 14,088 |
| 法人税等調整額 | 1,935 | 1,827 | 18,803 |
| 法人税等合計 | 3,385 | 2,884 | 32,891 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,692 | 3,310 | 45,584 |
| 少数株主利益 | 200 | 144 | 1,939 |
| 当期純利益 | ¥ 4,492 | ¥ 3,166 | \$ 43,645 |

| | 単位:円 | | 単位:米ドル (注記1) |
|-------------------------|---------|---------|-----------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 普通株式1株当たり(注記2. q 及び17): | | | |
| 当期純利益 | ¥ 36.17 | ¥ 25.49 | \$ 0.35 |
| 支払配当金 | 9.00 | 9.00 | 0.09 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|------------------|---------|---------|------------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ¥ 4,692 | ¥ 3,310 | \$ 45,584 |
| その他の包括利益(注記16): | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 856 | 1,437 | 8,324 |
| 繰延ヘッジ損益 | (4) | 4 | (41) |
| 為替換算調整勘定 | 2,855 | 1,162 | 27,740 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 520 | 117 | 5,051 |
| その他の包括利益合計 | 4,227 | 2,720 | 41,074 |
| 包括利益(注記16) | ¥ 8,919 | ¥ 6,030 | \$ 86,658 |
| 包括利益の内訳(注記16): | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | ¥ 8,602 | ¥ 5,838 | \$ 83,583 |
| 少数株主に係る包括利益 | 317 | 192 | 3,075 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

単位:百万円

その他の包括利益累計額

| | 発行済株式数 | 自己株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の包括利益累計額 | | | | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------|-------------|-----------|---------|---------|---------|---------|----------------------|-------------|--------------|-----------------------|---------|------------|---------|
| | | | | | | | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に関する 調整累計額 | | | |
| 2012年4月1日残高 | 124,415,013 | (222,698) | ¥11,101 | ¥ 5,563 | ¥34,003 | ¥ (99) | ¥ 2,101 | ¥ | ¥ (2,533) | | ¥50,136 | ¥ 717 | ¥50,853 |
| 当期純利益 | | | | | 3,166 | | | | | | 3,166 | | 3,166 |
| 配当金(1株当たり9.0円) | | | | | (1,118) | | | | | | (1,118) | | (1,118) |
| 自己株式の取得 | | (893) | | | | (0) | | | | | (0) | | (0) |
| 持分法適用範囲の変動 | | | | | (90) | | | | | | (90) | | (90) |
| 当期中のその他の変動額<純額> | | | | | | | 1,454 | 4 | 1,215 | | 2,673 | 2,213 | 4,886 |
| 2013年3月31日残高 | 124,415,013 | (223,591) | 11,101 | 5,563 | 35,961 | (99) | 3,555 | 4 | (1,318) | | 54,767 | 2,930 | 57,697 |
| 当期純利益 | | | | | 4,492 | | | | | | 4,492 | | 4,492 |
| 配当金(1株当たり9.0円) | | | | | (1,118) | | | | | | (1,118) | | (1,118) |
| 自己株式の取得 | | (2,540) | | | | (2) | | | | | (2) | | (2) |
| 持分法適用範囲の変動 | | | | | (96) | | | | | | (96) | | (96) |
| 当期中のその他の変動額<純額> | | | | | | | 857 | (4) | 3,258 | 464 | 4,575 | 389 | 4,964 |
| 2014年3月31日残高 | 124,415,013 | (226,131) | ¥11,101 | ¥ 5,563 | ¥39,239 | ¥ (101) | ¥ 4,412 | ¥ | ¥ 1,940 | ¥ 464 | ¥62,618 | ¥ 3,319 | ¥65,937 |

単位:千米ドル(注記1)

その他の包括利益累計額

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の包括利益累計額 | | | | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------------------|-------------|--------------|-----------------------|-----------|------------|-----------|
| | | | | | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に関する 調整累計額 | | | |
| 2013年3月31日残高 | \$107,858 | \$ 54,052 | \$349,410 | \$ (966) | \$ 34,537 | \$ 41 | \$ (12,803) | | \$532,129 | \$ 28,465 | \$560,594 |
| 当期純利益 | | | 43,645 | | | | | | 43,645 | | 43,645 |
| 配当金(1株当たり0.09米ドル) | | | (10,860) | | | | | | (10,860) | | (10,860) |
| 自己株式の取得 | | | | (12) | | | | | (12) | | (12) |
| 持分法適用範囲の変動 | | | (939) | | | | | | (939) | | (939) |
| 当期中のその他の変動額<純額> | | | | | 8,328 | (41) | 31,652 | 4,514 | 44,453 | 3,780 | 48,233 |
| 2014年3月31日残高 | \$107,858 | \$ 54,052 | \$381,256 | \$ (978) | \$ 42,865 | \$ | \$ 18,849 | \$ 4,514 | \$608,416 | \$ 32,245 | \$640,661 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル (注記1) |
|--------------------------|----------|----------|------------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 営業活動: | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 8,077 | ¥ 6,194 | \$ 78,475 |
| 調整: | | | |
| 法人税等支払額 | (1,155) | (1,832) | (11,222) |
| 減価償却費 | 7,259 | 6,862 | 70,536 |
| のれん償却額 | 1,811 | 1,656 | 17,597 |
| 有形固定資産売却損益<純額> | (5,135) | (6,240) | (49,888) |
| 減損損失 | | 3,772 | |
| 資産及び負債増減: | | | |
| 貸倒引当金の減少額 | (2) | (12) | (22) |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 | 633 | (781) | 6,146 |
| 売上債権の減少額 | 1,116 | 1,971 | 10,847 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 141 | (2,087) | 1,369 |
| その他<純額> | 894 | (2,361) | 8,684 |
| 調整額合計 | 5,562 | 948 | 54,047 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー<純額> | 13,639 | 7,142 | 132,522 |
| 投資活動: | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | (8,762) | (21,903) | (85,133) |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,297 | 13,219 | 51,473 |
| 無形固定資産の取得による支出 | (706) | (1,441) | (6,862) |
| 投資有価証券の取得による支出 | (90) | (110) | (873) |
| 連結子会社株式の取得による支出 | (1,294) | (1,347) | (12,570) |
| 貸付金の回収による収入 | 110 | 320 | 1,065 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | (57) | (24,892) | (555) |
| その他<純額> | 162 | 409 | 1,575 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー<純額> | (5,340) | (35,745) | (51,880) |
| 財務活動: | | | |
| 短期借入の増加(減少)<純額> | 1,174 | (14,350) | 11,401 |
| 長期借入債務の増加による収入 | 950 | 35,540 | 9,230 |
| 長期借入債務の返済による支出 | (24,462) | (16,313) | (237,682) |
| 配当金の支払額 | (1,118) | (1,118) | (10,860) |
| 自己株式の取得による支出 | (2) | (0) | (12) |
| その他<純額> | (555) | (620) | (5,394) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー<純額> | (24,013) | 3,139 | (233,317) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | ¥ 2,079 | ¥ 712 | \$20,200 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | (13,635) | (24,752) | (132,475) |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 2,395 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,578 | 51,935 | 287,386 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 15,943 | ¥ 29,578 | \$ 154,911 |

連結財務諸表注記をご参照下さい。

追加情報:

1. 株式の取得により三井倉庫ロジスティクス(株)は、2013年3月31日終了連結会計年度において連結対象となりました。当該株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

| | 単位:百万円 |
|-----------------------------------|----------|
| | 2013 |
| 流動資産 | ¥ 11,175 |
| 固定資産 | 19,082 |
| 流動負債 | (15,730) |
| 固定負債 | (2,754) |
| 三井倉庫ロジスティクス(株)の取得純資産 | 11,773 |
| のれん | 12,035 |
| 三井倉庫ロジスティクス(株)の現金及び現金同等物 | (4,060) |
| 前連結会計年度に支払った取得価額 | (86) |
| 三井倉庫ロジスティクス(株)の取得のための支出<純額> | ¥ 19,662 |

2. 株式の取得により三井倉庫エクスプレス(株)は、2013年3月31日終了連結会計年度において連結対象となりました。当該株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

| | 単位:百万円 |
|----------------------------------|---------|
| | 2013 |
| 流動資産 | ¥ 2,750 |
| 固定資産 | 3,239 |
| 流動負債 | (1,263) |
| 固定負債 | (896) |
| 少数株主持分 | (1,373) |
| 三井倉庫エクスプレス(株)の取得純資産 | 2,457 |
| のれん | 4,993 |
| 株式による取得額 | (2,145) |
| 三井倉庫エクスプレス(株)の現金及び現金同等物 | (1,127) |
| 前連結会計年度に支払った取得価額 | (40) |
| 三井倉庫エクスプレス(株)の取得のための支出<純額> | ¥ 4,138 |

3. 当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として会社分割の方法により持株会社制に移行することを決議いたしました。

その後、平成26年5月26日開催の取締役会において、持株会社制への移行のための新設分割に係る新設分割計画及び持株会社制への移行に伴う定款変更(商号・事業目的の変更)を決議いたしました。

1. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門

当社を新設分割会社とし、当社が営む事業のうち、倉庫事業及び港湾運送事業を「(新)三井倉庫株式会社」に、BPO事業を「三井倉庫ビジネス・トラスト株式会社」にそれぞれ承継いたします。

連結財務諸表注記をご参照下さい。

(2) 分割する資産・負債の項目及び金額(平成26年3月31日現在)

〈倉庫事業及び港湾運送事業〉

| 資産 | | | 負債 | | |
|------|---------|------------------|------|---------|------------------|
| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル (注記1) | | 単位:百万円 | 単位:千米ドル (注記1) |
| 流動資産 | ¥10,933 | \$ 106,224 | 流動負債 | ¥ 7,502 | \$ 72,894 |
| 固定資産 | ¥ 2,732 | \$ 26,545 | 固定負債 | ¥ 157 | \$ 1,528 |
| 合計 | ¥13,665 | \$ 132,769 | 合計 | ¥ 7,659 | \$ 74,422 |

〈BPO事業〉

| 資産 | | | 負債 | | |
|------|--------|------------------|------|--------|------------------|
| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル (注記1) | | 単位:百万円 | 単位:千米ドル (注記1) |
| 流動資産 | ¥ 525 | \$ 5,102 | 流動負債 | ¥ 261 | \$ 2,537 |
| 固定資産 | ¥ 465 | \$ 4,522 | 固定負債 | ¥ | \$ |
| 合計 | ¥ 990 | \$ 9,624 | 合計 | ¥ 261 | \$ 2,537 |

2. 新設分割設立会社の概要(平成26年10月1日設立時(予定))

| | | |
|---------------|-------------------|-------------------------------|
| (1) 商号 | 三井倉庫株式会社 | |
| (2) 事業内容 | 倉庫事業及び港湾運送事業 | |
| (3) 設立年月日 | 平成26年10月1日(予定) | |
| (4) 本店所在地 | 東京都港区西新橋三丁目20番1号 | |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藤岡 圭 | |
| (6) 資本金 | 単位:百万円 ¥ 5,000 | 単位:千米ドル (注記1) \$ 48,581 |
| (7) 発行済株式数 | 50,000株 | |
| (8) 純資産 | 単位:百万円 ¥ 6,005 | 単位:千米ドル (注記1) \$ 58,348 |
| (9) 総資産 | ¥ 13,665 | \$ 132,769 |
| (10) 決算期 | 3月31日 | |
| (1) 商号 | 三井倉庫ビジネストラスト株式会社 | |
| (2) 事業内容 | BPO事業 | |
| (3) 設立年月日 | 平成26年10月1日(予定) | |
| (4) 本店所在地 | 東京都港区海岸三丁目22番23号 | |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 池田 求 | |
| (6) 資本金 | 単位:百万円 ¥ 100 | 単位:千米ドル (注記1) \$ 972 |
| (7) 発行済株式数 | 1,000株 | |
| (8) 純資産 | 単位:百万円 ¥ 729 | 単位:千米ドル (注記1) \$ 7,088 |
| (9) 総資産 | ¥ 991 | \$ 9,625 |
| (10) 決算期 | 3月31日 | |

(注)純資産及び総資産は平成26年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、分割の効力発生日までの増減を調整した上で確定いたします。

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された連結財務諸表に一部組替と調整を行っております。また、2014年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2013年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表も一部組替を行っております。

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社（以下「当社」）が設立さ

れ、営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2014年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=102.92円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2014年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び56社(2013年59社)の連結子会社(以下「当社グループ」)を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社を連結子会社とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社7社(2013年10社)に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得価額が取得日時点における取得子会社の純資産の公正価値を上回る場合の超過額は、20年以内に均等償却されます。

当社グループ内の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ内での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

- (1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。
- (2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- (3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。
 - a) のれんの償却
 - b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - c) 研究開発費の支出時費用処理
 - d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
 - e) 少数株主損益の会計処理

c. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。2005年12月、企業会計基準委員会は会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に関する会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合と考えられるなど、一定の基準を満たす場合には持分プーリング法を適用し持分の結合とする事を認めています。基準を満たさない場合には、当該企業結合は取得と見なされ、パーチェス法が適用されます。企業結合に関する会計基準は、共通支配下にある企業同士の企業結合及びジョイントベンチャーの会計についても規定しております。

2008年12月、企業会計基準委員会は改正会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主な改正点は以下となります。

- (1) パーチェス法での企業結合のみを認める。持分プーリング法は認めない。
- (2) 改正前の基準では、研究開発費は発生時に収支に反映していたが、改正後の基準では、企業結合時の研究開発費は無形固定資産として資産化される。
- (3) 改正前の基準では、廉価取得により生じた利得(負ののれん)は20年以内の期間で定期的に均等償却することとなっていた。改正後の基準では、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、当該廉価取得による利得(負ののれん)が生じた事業年度の利益として処理する。

この改正された企業結合に関する会計基準は、2010年4月1日以後開始する会計年度より適用されております。

d. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金が含まれております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証

連結財務諸表注記

券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、減損処理を行い、損失を計上しております。

f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は見積り耐用年数により主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結子会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額が上回っている場合に減損損失が計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、当該資産の正味売却価額、いずれが高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

i. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

j. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

k. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2012年、企業会計基準委員会は企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を改正しました。これは、企業会計審議会が1998年に制定し2000年4月1日に発効している現行の退職給付に関する会計基準、関連する適用指針及び2009年の一部改正に置き換わるものです。

(a)改正会計基準では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は税効果を調整した上で貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識され、損失又は利益は、負債(退職

給付債務)又は資産(退職給付に係る資産)として認識されております。

(b)本改正では、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用をどのように損益の中に認識するかは変わりません。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、平均残存勤務期間以内の一定の年数で損益に認識されております。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、当期損益で認識されない部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益として計上されております。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に損益処理された部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益の組替調整を行っております。(連結財務諸表注記8をご参照下さい)

(c)改正会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法と、割引率及び予想される昇給に関するいくつかの修正も行っております。

上記(a)及び(b)に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末から適用され、上記(c)に関する本会計基準及び適用指針は、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されますが、2015年3月に所定の注記を行うことを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首からの適用も認められております。なお、いずれも、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首からの適用も認められております。ただし、過去の期間の連結財務諸表に対する遡及適用は要求されておられません。

当社は、2014年3月期期末より、上記(a)及び(b)について退職給付に関する改正企業会計基準及び企業会計基準適用指針を適用しております。この結果、2014年3月31日終了連結会計年度に、退職給付に係る資産2,823百万円(27,426千米ドル)及び退職給付に係る負債4,476百万円(43,493千米ドル)が計上され、その他の包括利益累計額は465百万円(4,514千米ドル)、1株当たりの純資産は3.74円(0.04米ドル)増加しました。

当社は、上記(c)を2014年4月1日より適用予定であり、それにより2015年3月31日終了連結会計年度期首において、退職給付に係る資産は684百万円(6,646千米ドル)増加、退職給付に係る負債は355百万円(3,450千米ドル)減少、利益剰余金は669百万円(6,498千米ドル)増加すると算定しております。

2015年3月31日終了連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は、僅かでありませぬ。

l. 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法的義務として定義されます。資産除去債務は、将来の除去に係るキャッシュ・フローの割引現在価値の合計として算定され、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合には、除去義務を負う期間にわたり負債として計上します。除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務の金額

を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過により、每期、資産除去費用の割引現在価値は増加していきます。資産除去の時期、或いは資産除去費用の見積額の重要な変更は、除去債務及び関連する資産の帳簿価額に加えられた除去費用の増減に反映させます。

m. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正後の会計基準を適用しております。当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を引き続きオペレーティング・リース取引として処理しております。

ファイナンス・リース以外のその他のリース取引はオペレーティング・リース取引として処理しております。

n. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

o. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、換算により生じた為替差損益は損益として認識しております。

p. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除し算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

r. 会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の定める会計上の取扱いには以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正によって新しい会計方針を適用する場合には、当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている時を除き、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用する。当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

3. 有価証券及び投資有価証券

2014年及び2013年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|----------|----------|----------|------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 流動資産—公社債 | ¥ 20 | ¥ 20 | \$ 194 |
| 固定資産: | | | |
| 株式 | ¥ 13,787 | ¥ 12,475 | \$ 133,957 |
| 合計 | ¥ 13,787 | ¥ 12,475 | \$ 133,957 |

2014年及び2013年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得原価及び公正価値総額は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|
| | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価値 |
| 2014年3月31日現在 | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | ¥ 5,049 | ¥ 6,931 | ¥ (117) | ¥ 11,863 |
| 債券 | 20 | | | 20 |

| | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|
| 2013年3月31日現在 | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | ¥ 5,016 | ¥ 5,702 | ¥ (180) | ¥ 10,538 |
| 債券 | 20 | 0 | | 20 |

| | 単位:千米ドル | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価値 |
| 2014年3月31日現在 | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | \$ 49,058 | \$ 67,347 | \$ (1,134) | \$ 115,271 |
| 債券 | 193 | | | 193 |

2014年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却内容は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | | 単位:千米ドル | | |
|---------------------|--------|------|-----|---------|--------|-----|
| | 売却額 | 売却益 | 売却損 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 2014年3月31日現在 | | | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | | | |
| 株式 | ¥ 71 | ¥ 33 | ¥ | \$ 687 | \$ 320 | \$ |

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度において、売却可能有価証券について、それぞれ80百万円(774千米ドル)、0百万円の減損処理を行っております。

4. 賃貸等不動産

2008年11月、企業会計基準委員会は企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

当社グループは東京都及びその他の地域において、賃貸用オフィスビル

及び土地等を有しております。

2014年3月31日終了連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,642百万円(64,536千米ドル)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、増減額及び時価は以下のとおりであります。

| 単位:百万円 | | | |
|-------------|---------|--------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額 | | | 時価 |
| 2013年4月1日時点 | 増減額 | 2014年3月31日時点 | 2014年3月31日時点 |
| ¥ 38,324 | ¥ (516) | ¥ 37,808 | ¥ 143,000 |

| 単位:百万円 | | | |
|-------------|-------|--------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額 | | | 時価 |
| 2012年4月1日時点 | 増減額 | 2013年3月31日時点 | 2013年3月31日時点 |
| ¥ 37,964 | ¥ 360 | ¥ 38,324 | ¥ 148,373 |

| 単位:千米ドル | | | |
|-------------|------------|--------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額 | | | 時価 |
| 2013年4月1日時点 | 増減額 | 2014年3月31日時点 | 2014年3月31日時点 |
| \$ 372,362 | \$ (5,018) | \$ 367,344 | \$ 1,389,433 |

注: 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 2014年3月31日終了連結会計年度における増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却による経年減などあります。

3. 2014年3月31日終了連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士により不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

5. 長期性資産

2013年3月31日終了連結決算年度における長期性資産の減損の有無を検討した結果、2013年3月31日終了連結会計年度に3,772百万円の

減損損失を認識いたしました。2013年3月31日終了連結決算年度における当該長期性資産の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|--------------|--------|---------|---------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 土地..... | ¥ | ¥ 3,733 | \$ |
| 建物及び構築物..... | | 39 | |
| 計..... | ¥ | ¥ 3,772 | \$ |

回収可能価額の算定方法は、当該資産の時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額によっております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2014年及び2013年3月31日現在の短期借入金は、主に銀行からの借入金で構成されております。2014年及び2013年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.32%から0.60%及び

0.37%から0.79%であります。

2014年及び2013年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|--------------------------------|----------|-----------|------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 2014年満期1.45%無担保普通社債 | ¥ | ¥ 6,000 | \$ |
| 2016年満期1.66%無担保普通社債 | 4,000 | 4,000 | 38,865 |
| 2015年満期1.35%無担保普通社債 | 6,000 | 6,000 | 58,298 |
| 2018年満期1.27%無担保普通社債 | 7,000 | 7,000 | 68,013 |
| 2016年満期0.91%無担保普通社債 | 3,000 | 3,000 | 29,149 |
| 2017年満期0.82%無担保普通社債 | 10,000 | 10,000 | 97,163 |
| 2019年満期0.67%無担保普通社債 | 10,000 | 10,000 | 97,163 |
| 2020年満期0.78%無担保普通社債 | 10,000 | 10,000 | 97,163 |
| 小計 | ¥ 50,000 | ¥ 56,000 | \$ 485,814 |
| 銀行及びその他金融機関からの借入金 | | | |
| 2014年:利率0.405%から2.1% 返済期限2023年 | | | |
| 2013年:利率0.405%から3.3% | | | |
| 担保付 | 44 | 137 | 421 |
| 無担保 | 52,789 | 70,208 | 512,915 |
| 合計 | 102,833 | 126,345 | 999,150 |
| 控除:1年以内返済予定額 | (20,852) | (23,847) | (202,602) |
| 1年以内返済予定額控除後の長期借入債務 | ¥ 81,981 | ¥ 102,498 | \$ 796,548 |

2014年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

| 3月31日に終了する連結会計年度 | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|------------------|-----------|------------|
| 2015年 | ¥ 20,852 | \$ 202,602 |
| 2016年 | 20,195 | 196,220 |
| 2017年 | 21,157 | 205,569 |
| 2018年 | 13,468 | 130,855 |
| 2019年 | 13,843 | 134,503 |
| 2020年以降 | 13,318 | 129,401 |
| 合計 | ¥ 102,833 | \$ 999,150 |

2014年3月31日現在、長期借入債務の担保に供している資産は564百万円(5,479千米ドル)であり次のとおりであります。

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|----------------------|--------|----------|
| 建物及び構築物 — 減価償却累計額控除後 | ¥ 291 | \$ 2,831 |
| 土地 | 273 | 2,648 |
| 合計 | ¥ 564 | \$ 5,479 |

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。こ

れらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|--------------|---------|---------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 当座貸越極度額..... | ¥ 7,000 | ¥ 4,000 | \$ 68,014 |
| 借入実行残高..... | 1,000 | | 9,716 |
| | ¥ 6,000 | ¥ 4,000 | \$ 58,298 |

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|-------------------|---------|---------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 貸出コミットメントの総額..... | ¥ 5,000 | ¥ 8,000 | \$ 48,581 |
| 借入実行残高..... | | | |
| | ¥ 5,000 | ¥ 8,000 | \$ 48,581 |

8. 退職金及び年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出

型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|----------------|---------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | ¥ 8,573 | \$ 83,297 |
| 勤務費用 | 682 | 6,624 |
| 利息費用 | 112 | 1,088 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 80 | 776 |
| 退職給付の支払額 | (1,088) | (10,568) |
| その他 | 260 | 2,535 |
| 退職給付債務の期末残高 | ¥ 8,619 | \$ 83,752 |

(2) 2014年3月31日終了連結会計年度の年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|----------------|---------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | ¥ 6,317 | \$ 61,373 |
| 期待運用収益 | 28 | 269 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 851 | 8,264 |
| 事業主からの拠出額 | 25 | 242 |
| 退職給付の支払額 | (255) | (2,463) |
| 年金資産の期末残高 | ¥ 6,966 | \$ 67,685 |

(3) 2014年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|-----------------------|---------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | ¥ 4,301 | \$ 41,799 |
| 年金資産 | (6,966) | (67,685) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,318 | 41,953 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | ¥ 1,653 | \$ 16,067 |
| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
| 退職給付に係る負債 | ¥ 4,476 | \$ 43,493 |
| 退職給付に係る資産 | (2,823) | (27,426) |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | ¥ 1,653 | \$ 16,067 |

(4) 2014年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|-----------------------------------|--------|----------|
| 勤務費用..... | ¥ 682 | \$ 6,624 |
| 利息費用..... | 112 | 1,088 |
| 期待運用収益..... | (28) | (269) |
| 数理計算上の差異の費用処理額..... | (80) | (773) |
| 過去勤務費用の費用処理額..... | (48) | (465) |
| 退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用..... | ¥ 638 | \$ 6,205 |

注: 上記の退職給付費用以外に、割増退職金178百万円(1,727千米ドル)及び簡便法から原則法への変更によって生じた差異261百万円(2,536千米ドル)を特別損失として計上しております。

(5) 2014年3月31日現在のその他の包括利益で計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額で計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|------------------|--------|----------|
| 未認識過去勤務費用..... | ¥ 51 | \$ 497 |
| 未認識数理計算上の差異..... | 671 | 6,518 |
| 合計..... | ¥ 722 | \$ 7,015 |

(6) 2014年3月31日現在の年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|-------------|------|
| 株式..... | 81% |
| 債権..... | 9% |
| 一般勘定..... | 6% |
| 現金及び預金..... | 3% |
| その他..... | 1% |
| 合計..... | 100% |

(注)年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

2014年3月31日終了連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|----------------|----------|
| 割引率..... | 1.0-2.0% |
| 長期期待運用収益率..... | 2.0% |

連結財務諸表注記

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111百万円(1,079千米ドル)であります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2013年3月31日現在の従業員を対象とする退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 |
|------------------|---------|
| | 2013 |
| 退職給付債務..... | ¥ 8,573 |
| 年金資産..... | (6,317) |
| 未認識過去勤務債務..... | 99 |
| 未認識数理計算上の差異..... | (33) |
| 退職給付債務<純額>..... | 2,322 |
| 前払年金費用..... | 1,506 |
| 退職給付引当金..... | ¥ 3,828 |

2013年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用<純額>の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 |
|-------------------|--------|
| | 2013 |
| 勤務費用..... | ¥ 673 |
| 利息費用..... | 158 |
| 期待運用収益..... | (86) |
| 数理計算上の差異の処理額..... | (5) |
| 過去勤務債務の処理額..... | (61) |
| その他..... | 86 |
| 退職給付費用<純額>..... | ¥ 765 |

「その他」には、確定拠出年金への掛金拠出額が含まれております。

2013年3月31日終了連結会計年度において退職給付債務等の算定に以下を使用しております。

| | 2013 |
|--------------------|----------|
| 割引率..... | 1.6-2.0% |
| 期待運用収益率..... | 2.0-3.2% |
| 数理計算上の差異の処理年数..... | 13-15年 |
| 過去勤務債務の額の処理年数..... | 13-15年 |

9. 純資産

日本企業を対象に会社法が施行されております。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行うことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物(現金以外の資産)配当をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当及び自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法は、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金又は資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを義務づけております。会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法はまた、株主総会の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び処分することを認めておりますが、特定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。会社法のもとでは、新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権及び自己株式の購入を認めております。自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除して表示されます。

10. のれんの償却

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含まれているのれんの償却額はそれぞれ1,811百万円

(17,597千米ドル)及び1,656百万円であります。

11. その他損益

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 持分法による投資利益 | ¥ 166 | ¥ 82 | \$ 1,608 |
| 租税公課 | (205) | (283) | (1,996) |
| 関係会社事業再編損失 | (187) | | (1,819) |
| 土地整備費用負担金 | (157) | | (1,522) |
| 投資有価証券売却損 | (104) | (188) | (1,006) |
| 退職給付費用 | (261) | | (2,536) |
| 手数料 | (445) | (467) | (4,320) |
| その他 | (142) | (402) | (1,384) |
| その他損益<純額> | ¥ (1,335) | ¥ (1,258) | \$ (12,975) |

12. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ38.0%であります。

2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|--------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 繰延税金資産: | | | |
| 退職給付引当金 | ¥ 2,548 | ¥ 2,835 | \$ 24,757 |
| 賞与引当金 | 651 | 667 | 6,322 |
| 有形固定資産 | 1,186 | 1,170 | 11,523 |
| 繰越欠損金 | 1,466 | 1,828 | 14,248 |
| ゴルフ会員権 | 51 | 64 | 494 |
| 投資有価証券評価損 | 139 | 94 | 1,355 |
| 税務上ののれん | 391 | 622 | 3,798 |
| その他 | 1,033 | 1,238 | 10,036 |
| 評価性引当額 | (1,521) | (1,829) | (14,781) |
| 合計 | 5,944 | 6,689 | 57,752 |
| 繰延税金負債: | | | |
| その他有価証券評価差額金 | (2,412) | (1,938) | (23,432) |
| 退職給付信託設定益 | (1,622) | (1,622) | (15,759) |
| 固定資産圧縮積立金 | (4,321) | (2,955) | (41,987) |
| その他 | (1,436) | (1,442) | (13,950) |
| 合計 | (9,791) | (7,957) | (95,128) |
| 繰延税金資産<純額> | ¥ (3,847) | ¥ (1,268) | \$ (37,376) |

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

| | 2014 | 2013 |
|----------------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 1.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | (6.7) | (5.7) |
| 住民税均等割 | 1.0 | 1.1 |
| 受取配当金連結消去に伴う影響額 | 7.2 | 6.1 |
| 在外連結子会社の税率差異 | (1.5) | (3.9) |
| 評価性引当額 | (2.7) | 0.5 |
| 連結調整による影響額 | 6.8 | 7.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5 | (1.7) |
| のれん | 1.7 | 2.3 |
| その他<純額> | (3.1) | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.9% | 46.6% |

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は100百万円(969千米ドル)、繰延税金負債の金額は4百万円

(36千米ドル)、それぞれ減少し、法人税等調整額が96百万円(933千米ドル)増加しております。

2014年3月31日現在、一部の子会社は総額約3,874百万円(37,637千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で当該子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

| 3月31日に終了する連結会計年度 | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|------------------|---------|-----------|
| 2015年 | ¥ 53 | \$ 512 |
| 2016年 | 6 | 63 |
| 2017年 | 14 | 133 |
| 2018年 | 248 | 2,408 |
| 2019年 | 284 | 2,760 |
| 2020年以降 | 3,269 | 31,761 |
| 合計 | ¥ 3,874 | \$ 37,637 |

13. リース

当社グループは借手として一部の建物、構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ13,141百万円(127,679千米ドル)及び11,749百万円と

なっております。

2014年及び2013年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 1年内 | ¥ 2,332 | ¥ 1,426 | \$ 22,658 |
| 1年超 | 6,789 | 5,784 | 65,964 |
| 合計 | ¥ 9,121 | ¥ 7,210 | \$ 88,622 |

また、当社グループは貸手として事務所スペース等をリースしております。

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度の受取リース料の総額は、それぞれ10,877百万円(105,684千米ドル)及び11,295百万円

となっております。

2014年及び2013年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 1年内 | ¥ 5,644 | ¥ 5,769 | \$ 54,841 |
| 1年超 | 3,486 | 3,965 | 33,868 |
| 合計 | ¥ 9,130 | ¥ 9,734 | \$ 88,709 |

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行いリスクを管理しております。

(a) 金融商品の時価

支払手形及び営業未払金は1年内の支払期日であります。また、借入金には運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定しております。

単位:百万円

| 2014年3月31日現在 | 連結貸借対照表計上額 | | |
|--------------|------------|-----------|---------|
| | 計上額 | 時価 | 差額 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 15,943 | ¥ 15,943 | ¥ |
| 3ヶ月超の定期預金 | 559 | 559 | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 22,091 | 22,091 | |
| 有価証券及び投資有価証券 | 11,884 | 11,884 | |
| 合計 | ¥ 50,477 | ¥ 50,477 | ¥ |
| 支払手形及び営業未払金等 | ¥ 14,372 | ¥ 14,372 | ¥ |
| 短期借入金 | 7,241 | 7,241 | |
| 長期借入債務 | 102,833 | 104,109 | 1,276 |
| 合計 | ¥ 124,446 | ¥ 125,722 | ¥ 1,276 |

単位:百万円

| 2013年3月31日現在 | 連結貸借対照表計上額 | | |
|--------------|------------|-----------|---------|
| | 計上額 | 時価 | 差額 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 29,578 | ¥ 29,578 | ¥ |
| 3ヶ月超の定期預金 | 557 | 557 | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 22,283 | 22,283 | |
| 有価証券及び投資有価証券 | 10,558 | 10,558 | |
| 合計 | ¥ 62,976 | ¥ 62,976 | ¥ |
| 支払手形及び営業未払金等 | ¥ 13,660 | ¥ 13,660 | ¥ |
| 短期借入金 | 5,804 | 5,804 | |
| 長期借入債務 | 126,345 | 128,123 | 1,778 |
| 合計 | ¥ 145,809 | ¥ 147,587 | ¥ 1,778 |

単位:千円ドル

| 2014年3月31日現在 | 連結貸借対照表計上額 | | |
|--------------|--------------|--------------|-----------|
| | 計上額 | 時価 | 差額 |
| 現金及び現金同等物 | \$ 154,911 | \$ 154,911 | \$ |
| 3ヶ月超の定期預金 | 5,433 | 5,433 | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 214,643 | 214,643 | |
| 有価証券及び投資有価証券 | 115,464 | 115,464 | |
| 合計 | \$ 490,451 | \$ 490,451 | \$ |
| 支払手形及び営業未払金等 | \$ 139,646 | \$ 139,646 | \$ |
| 短期借入金 | 70,351 | 70,351 | |
| 長期借入債務 | 999,150 | 1,011,552 | 12,402 |
| 合計 | \$ 1,209,147 | \$ 1,221,549 | \$ 12,402 |

現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3ヶ月超の定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券及び投資有価証券に関する情報については、注記3をご参照下さい。

受取手形及び営業未収金等・支払手形及び営業未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。当社発行社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| | 連結貸借対照表計上額 | | |
|--------------|------------|---------|-----------|
| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| 市場価格がない非上場株式 | ¥ 1,923 | ¥ 1,937 | \$ 18,687 |

(4)満期のある金銭債権及び有価証券の償還予定額

| | 単位:百万円 | | | |
|---------------------|----------|-------------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 2014年3月31日現在 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 15,943 | ¥ | ¥ | ¥ |
| 3ヶ月超の定期預金 | 559 | | | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 22,091 | | | |
| 投資有価証券: | | | | |
| 売買可能有価証券で満期のあるもの | 20 | | | |
| 合計 | ¥ 38,613 | ¥ | ¥ | ¥ |

| | 単位:百万円 | | | |
|---------------------|----------|-------------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 2013年3月31日現在 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 29,578 | ¥ | ¥ | ¥ |
| 3ヶ月超の定期預金 | 557 | | | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 22,283 | | | |
| 投資有価証券: | | | | |
| 売買可能有価証券で満期のあるもの | 20 | | | |
| 合計 | ¥ 52,438 | ¥ | ¥ | ¥ |

| | 単位:千米ドル | | | |
|---------------------|------------|-------------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 2014年3月31日現在 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | \$ 154,911 | \$ | \$ | \$ |
| 3ヶ月超の定期預金 | 5,433 | | | |
| 受取手形及び営業未収金等 | 214,643 | | | |
| 投資有価証券: | | | | |
| 売買可能有価証券で満期のあるもの | 194 | | | |
| 合計 | \$ 375,181 | \$ | \$ | \$ |

長期借入金及び社債の1年ごと返済予定額については、注記6をご参照下さい。

連結財務諸表注記

15. 偶発債務

2014年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|-----------------|---------|-----------|
| 借入金に対する保証 | ¥ 1,382 | \$ 13,430 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 21 | 206 |

16. 包括利益

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | | 単位:千米ドル |
|------------------------|---------|---------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2014 |
| その他有価証券評価差額金: | | | |
| 当期発生額 | ¥ 1,266 | ¥ 2,242 | \$ 12,302 |
| 組替調整額 | 27 | (4) | 264 |
| 税効果調整前 | 1,293 | 2,238 | 12,566 |
| 税効果額 | (437) | (801) | (4,242) |
| その他有価証券評価差額金 | 856 | 1,437 | 8,324 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 当期発生額 | | 4 | |
| 組替調整額 | (4) | | (41) |
| 税効果調整前 | (4) | 4 | (41) |
| 税効果額 | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | (4) | 4 | (41) |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 当期発生額 | 2,849 | 1,162 | 27,686 |
| 組替調整額 | 6 | | 54 |
| 為替換算調整勘定 | 2,855 | 1,162 | 27,740 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額: | | | |
| 当期発生額 | 544 | 117 | 5,287 |
| 組替調整額 | (24) | | (236) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 520 | 117 | 5,051 |
| その他の包括利益合計 | ¥ 4,227 | ¥ 2,720 | \$ 41,074 |

17. 1株当たり利益

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(EPS)は以下のとおりであります。

| | 単位:百万円 | 単位:千株 | 単位:円 | 単位:米ドル |
|---------------------------|-----------|----------------|---------|---------|
| 2014年3月31日終了連結会計年度 | 当期 純利益 | 加重平均 発行済株式数 | EPS | |
| EPS | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 4,492 | | | |
| 普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 | ¥ 4,492 | 124,191 | ¥ 36.17 | \$ 0.35 |
| 2013年3月31日終了連結会計年度 | 単位:百万円 | 単位:千株 | 単位:円 | |
| | 当期 純利益 | 加重平均 発行済株式数 | EPS | |
| EPS | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 3,166 | | | |
| 普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 | ¥ 3,166 | 124,191 | ¥ 25.49 | |

注: 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

18. 後発事象

2014年3月31日終了連結会計年度

剰余金処分

2014年3月31日現在の剰余金処分については2014年5月7日の取締役会において以下のとおり承認されております。

| | 単位:百万円 | 単位:千米ドル |
|---------------------------------|--------|----------|
| 期末配当金: 1株当たり4.50円(0.04ドル) | ¥ 559 | \$ 5,430 |

19. セグメント情報

2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度

改正企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」のもとで、企業は報告セグメントに関する財務情報及び関連情報を開示することが必須となりました。報告セグメントは定められた基準を満たした事業セグメントもしくは事業セグメントの集合体です。事業セグメントとは、企業の構成単位であり、分離された財務情報入手できるものであると同時に、企業の最高経営意思決定機関が配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。通常、セグメント情報は事業セグメントの業績評価及び配分すべき資源に関する意思決定において内部で適用されるものと同一基準で報告する必要があります。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、倉庫事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業及び不動産事業で構成されております。倉庫事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。港湾運送事業は船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。グローバルネットワーク事業は海外現地法人による物流サービスを提供しております。国際輸送事業は、複合一貫輸送サービス及び付随する物流サービスを提供しております。航空事業は、航空貨物の混載輸送サービス及び付随する物流サービスを提供しております。ロジスティクスシステム事業はサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提

供しております。BPO事業は顧客が自ら行っている業務プロセスの全てもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。不動産事業はビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2013年4月1日より、報告セグメントの区分を国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業及び不動産事業から、倉庫事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業及び不動産事業に変更いたしました。

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、当連結会計年度から組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、2013年3月31日終了連結会計年度のセグメント情報も、新しい報告セグメントに則って開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は注記2「重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、のれん償却前の営業利益であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

単位：百万円

| | 2014 | | | | | | | | | | | 連結 財務諸表 計上額 | |
|--------------------|----------|------------|-----------------------|------------|----------|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-------------------|-----|
| | 報告セグメント | | | | | | | | | | 合計 | | 調整額 |
| | 倉庫事業 | 港湾運送 事業 | グローバル ネットワーク 事業 | 国際輸送 事業 | 航空事業 | ロジスティクス システム 事業 | BPO 事業 | 不動産 事業 | その他 | 調整額 | | | |
| 売上高： | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 45,561 | ¥ 15,372 | ¥ 17,484 | ¥ 6,142 | ¥ 23,392 | ¥ 36,098 | ¥ 6,538 | ¥ 10,451 | ¥ 498 | ¥ 161,536 | ¥ | ¥ 161,536 | |
| 内部売上高又は振替高 | 1,045 | | 111 | 278 | 282 | 1,260 | 67 | 599 | 116 | 3,758 | (3,758) | | |
| 合計 | 46,606 | 15,372 | 17,595 | 6,420 | 23,674 | 37,358 | 6,605 | 11,050 | 614 | 165,294 | (3,758) | 161,536 | |
| セグメント営業利益 | 2,702 | 905 | 212 | 218 | 2,100 | 1,313 | 149 | 6,397 | (1,957) | 12,039 | (6,544) | 5,495 | |
| セグメント資産 | 61,369 | 5,484 | 24,456 | 526 | 13,078 | 21,275 | 15,132 | 43,657 | 20,695 | 205,672 | 15,056 | 220,728 | |
| その他の項目： | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,261 | 143 | 430 | | 79 | 298 | 653 | 2,289 | 889 | 7,042 | 218 | 7,260 | |
| 持分法適用会社への投資額 | | | 3,393 | | 474 | | | | | 3,867 | | 3,867 | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,677 | 231 | 3,230 | | 65 | 1,005 | 249 | 1,111 | 705 | 8,273 | 62 | 8,335 | |

単位:百万円

2013

報告セグメント

| | 報告セグメント | | | | | | | | | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 | |
|--------------------|----------|------------|-----------------------|------------|----------|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-------------------|--|
| | 倉庫事業 | 港湾運送 事業 | グローバル ネットワーク 事業 | 国際輸送 事業 | 航空事業 | ロジスティクス システム 事業 | BPO 事業 | 不動産 事業 | その他 | | | | |
| 売上高: | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 45,086 | ¥ 14,580 | ¥ 13,645 | ¥ 5,508 | ¥ 19,540 | ¥ 32,496 | ¥ 5,840 | ¥ 11,216 | ¥ 331 | ¥ 148,242 | ¥ | ¥ 148,242 | |
| 内部売上高又は振替高 | 492 | | 51 | 278 | 333 | 575 | 84 | 181 | 196 | 2,190 | (2,190) | | |
| 合計 | 45,578 | 14,580 | 13,696 | 5,786 | 19,873 | 33,071 | 5,924 | 11,397 | 527 | 150,432 | (2,190) | 148,242 | |
| セグメント営業利益 | 2,938 | 583 | (95) | 194 | 1,543 | 842 | 239 | 7,080 | (1,709) | 11,615 | (6,252) | 5,363 | |
| セグメント資産 | 60,953 | 4,721 | 18,226 | 649 | 12,185 | 20,592 | 15,781 | 44,854 | 16,886 | 194,847 | 38,026 | 232,873 | |
| その他の項目: | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,091 | 139 | 280 | 1 | 111 | 375 | 763 | 1,882 | 880 | 6,522 | 340 | 6,862 | |
| 持分法適用会社への投資額 | 305 | | 1,622 | | 516 | | | | | 2,443 | | 2,443 | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,841 | 218 | 1,077 | 1 | 77 | 101 | 130 | 17,209 | 781 | 25,435 | 23,726 | 49,161 | |

単位:千米ドル

2014

報告セグメント

| | 報告セグメント | | | | | | | | | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 | |
|--------------------|------------|------------|-----------------------|------------|------------|-----------------------|-----------|------------|----------|--------------|----------|-------------------|--|
| | 倉庫事業 | 港湾運送 事業 | グローバル ネットワーク 事業 | 国際輸送 事業 | 航空事業 | ロジスティクス システム 事業 | BPO 事業 | 不動産 事業 | その他 | | | | |
| 売上高: | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | \$ 442,688 | \$ 149,361 | \$ 169,876 | \$ 59,678 | \$ 227,278 | \$ 350,741 | \$ 63,519 | \$ 101,545 | \$ 4,841 | \$ 1,569,527 | \$ | \$ 1,569,527 | |
| 内部売上高又は振替高 | 10,153 | | 1,083 | 2,700 | 2,745 | 12,241 | 649 | 5,821 | 1,127 | 36,519 | (36,519) | | |
| 合計 | 452,841 | 149,361 | 170,959 | 62,378 | 230,023 | 362,982 | 64,168 | 107,366 | 5,968 | 1,606,046 | (36,519) | 1,569,527 | |
| セグメント営業利益 | 26,258 | 8,793 | 2,062 | 2,117 | 20,399 | 12,761 | 1,451 | 62,157 | (19,018) | 116,980 | (63,589) | 53,391 | |
| セグメント資産 | 596,283 | 53,282 | 237,617 | 5,114 | 127,074 | 206,710 | 147,027 | 424,189 | 201,076 | 1,998,372 | 146,289 | 2,144,661 | |
| その他の項目: | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,970 | 1,385 | 4,182 | 3 | 770 | 2,890 | 6,341 | 22,238 | 8,639 | 68,418 | 2,118 | 70,536 | |
| 持分法適用会社への投資額 | | | 32,967 | | 4,610 | | | | | 37,577 | | 37,577 | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 16,292 | 2,246 | 31,380 | | 630 | 9,765 | 2,419 | 10,797 | 6,851 | 80,380 | 605 | 80,985 | |

注: 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- 2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度のセグメント利益の調整額それぞれ△6,544百万円(△63,589千米ドル)と△6,252百万円は、のれんの償却額△1,811百万円(△17,597千米ドル)と△1,656百万円、及び当社の管理部門に係る費用△4,733百万円(△45,992千米ドル)と△4,596百万円であります。
- 2014年及び2013年3月31日終了連結会計年度のセグメント資産の調整額それぞれ15,056百万円(146,289千米ドル)と38,026百万円は、のれんの償却額22,910百万円(222,601千米ドル)と24,656百万円、当社の管理部門に係る資産20,848百万円(202,564千米ドル)と31,220百万円、及びセグメント間取引償却△28,702百万円(278,876千米ドル)と17,850百万円であります。
- 2014年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円(605千米ドル)は、のれんの償却額57百万円(553千米ドル)と当社の管理部門に係る増加額5百万円(52千米ドル)であります。2013年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,726百万円は、のれんの償却額23,675百万円と当社の管理部門に係る増加額51百万円であります。

3. セグメント営業利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

連結財務諸表注記

(4) 地域ごとの情報

売上高

| 単位:百万円 | | | 単位:百万円 | | | 単位:千米ドル | | |
|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|--------------|------------|--------------|
| 2014 | | | 2013 | | | 2014 | | |
| 日本 | その他の地域 | 合計 | 日本 | その他の地域 | 合計 | 日本 | その他の地域 | 合計 |
| ¥ 138,606 | ¥ 22,930 | ¥ 161,536 | ¥ 131,405 | ¥ 16,837 | ¥ 148,242 | \$ 1,346,729 | \$ 222,798 | \$ 1,569,527 |

- 注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、「その他の地域」で一括して記載しております。
 3. 「その他の地域」に属する主な国又は地域は、米国、香港、中国、シンガポール、台湾及びヨーロッパであります。

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

| 単位:百万円 | | | | | | | | |
|--------|--------|---------------|--------|------|---------------|-------|-------|------|
| 2014 | | | | | | | | |
| 倉庫事業 | 港湾運送事業 | グローバルネットワーク事業 | 国際輸送事業 | 航空事業 | ロジスティクスシステム事業 | BPO事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 減損損失 | ¥ | ¥ | ¥ | ¥ | ¥ | ¥ 89 | ¥ | ¥ 89 |

| 単位:百万円 | | | | | | | | |
|--------|--------|---------------|--------|------|---------------|-------|---------|---------|
| 2013 | | | | | | | | |
| 倉庫事業 | 港湾運送事業 | グローバルネットワーク事業 | 国際輸送事業 | 航空事業 | ロジスティクスシステム事業 | BPO事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 減損損失 | ¥ | ¥ | ¥ | ¥ | ¥ | ¥ | ¥ 3,772 | ¥ 3,772 |

| 単位:千米ドル | | | | | | | | |
|---------|--------|---------------|--------|------|---------------|--------|-------|--------|
| 2014 | | | | | | | | |
| 倉庫事業 | 港湾運送事業 | グローバルネットワーク事業 | 国際輸送事業 | 航空事業 | ロジスティクスシステム事業 | BPO事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 減損損失 | \$ | \$ | \$ | \$ | \$ | \$ 868 | \$ | \$ 868 |

注: BPO事業セグメントにおける減損損失は関係会社の事業再編に伴い発生したものであり、連結損益計算書上、関係会社事業再編損失に含めて表示しております。

(6) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

| 単位:百万円 | | | | | | | | |
|--------|--------|---------------|--------|------|---------------|---------|-------|---------|
| 2014 | | | | | | | | |
| 倉庫事業 | 港湾運送事業 | グローバルネットワーク事業 | 国際輸送事業 | 航空事業 | ロジスティクスシステム事業 | BPO事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 当期償却額 | ¥ | ¥ | ¥ 82 | ¥ | ¥ 689 | ¥ 1,035 | ¥ 5 | ¥ 1,811 |
| 当期末残高 | | | 736 | | 5,432 | 16,687 | 55 | 22,910 |

| 単位:百万円 | | | | | | | | |
|--------|--------|---------------|--------|------|---------------|---------|-------|---------|
| 2013 | | | | | | | | |
| 倉庫事業 | 港湾運送事業 | グローバルネットワーク事業 | 国際輸送事業 | 航空事業 | ロジスティクスシステム事業 | BPO事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 当期償却額 | ¥ | ¥ | ¥ 28 | ¥ | ¥ 591 | ¥ 1,035 | ¥ 2 | ¥ 1,656 |
| 当期末残高 | | | 720 | | 6,121 | 17,722 | 93 | 24,656 |

| 単位:千米ドル | | | | | | | | |
|---------|--------|---------------|--------|------|---------------|-----------|-------|-----------|
| 2014 | | | | | | | | |
| 倉庫事業 | 港湾運送事業 | グローバルネットワーク事業 | 国際輸送事業 | 航空事業 | ロジスティクスシステム事業 | BPO事業 | 不動産事業 | 合計 |
| 当期償却額 | \$ | \$ | \$ 794 | \$ | \$ 6,695 | \$ 10,059 | \$ 49 | \$ 17,597 |
| 当期末残高 | | | 7,153 | | 52,775 | 162,134 | 539 | 222,601 |

独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。和文アニュアルレポートが含む連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳となります。和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、この日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳となります。

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要、その他の注記情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の外貨換算

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

有限責任監査法人トーマツ
2014年6月27日

三井倉庫グループ・ネットワーク

2014年3月31日時点

| 会社名 | 所在地 | 主要な事業内容 |
|--|----------|-----------------------------|
| 北海三井倉庫ロジスティクス株式会社 | 北海道 | 倉庫業・貨物利用運送業 |
| 三井倉庫ロジスティクス株式会社 | 東京 | 貨物利用運送業・倉庫業 |
| 三井倉庫エクスプレス株式会社 | 東京 | 利用航空運送事業 |
| 株式会社サン・キャピタル アンド アカウンティング | 東京 | 金融業・会計事務受託業 |
| 株式会社LSS | 東京 | 情報システム設計・開発業 |
| 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社 | 東京 | BPO事業・情報管理サービス業・保険代理店業 |
| 三倉株式会社 | 東京 | 倉庫荷役業 |
| アイエムエクスプレス株式会社 | 東京 | 貨物自動車運送業・貨物利用運送業 |
| 東港丸楽海運株式会社 | 神奈川 | 港湾運送業・貨物利用運送業 |
| エム・エス物流サービス株式会社 | 埼玉 | 倉庫の管理運営業 |
| サンソー港運株式会社 | 愛知 | 倉庫荷役業・港湾運送業 |
| 三興陸運株式会社 | 愛知 | 倉庫荷役業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業 |
| 三栄株式会社 | 三重 | 倉庫荷役業・港湾運送業 |
| MSロジテックサービス株式会社 | 大阪 | 流通センターの管理運営・倉庫荷役業 |
| 三井倉庫港運株式会社 | 大阪 | 港湾運送業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業 |
| 株式会社サンユーサービス | 大阪 | 倉庫荷役業 |
| 株式会社ミツノリ | 福井 | 倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業 |
| 神戸サンソー港運株式会社 | 兵庫 | 倉庫荷役業・港湾運送業 |
| エムケイサービス株式会社 | 兵庫 | 流通加工業 |
| 株式会社サン・トランスポート | 兵庫 | 貨物自動車運送業・貨物利用運送業 |
| 三井倉庫九州株式会社 | 福岡 | 倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業 |
| 井友港運株式会社 | 福岡 | 倉庫荷役業・港湾運送業 |
| 博多三倉物流株式会社 | 福岡 | 倉庫荷役業・貨物自動車運送業 |
| MSイメージング株式会社 | 東京 | BPO受託事業・情報処理サービス業 |
| 三井倉庫インターナショナルジャパン株式会社 | 東京 | 倉庫業・貨物利用運送業 |
| Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. | アメリカ | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| MSE Express America, Inc. | アメリカ | 航空運送取扱業 |
| Mitsui-Soko (Europe) s.r.o. | チェコ | 欧州地域関係会社の統括管理 |
| PST CLC, a.s. | チェコ | 通関業・国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| N.V. MSE Europe S.A. | ベルギー | 航空運送取扱業 |
| Mitsui-Soko International Pte. Ltd. | シンガポール | 東南アジア地域関係会社の統括管理・倉庫賃貸業 |
| Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd. | シンガポール | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| Mitsui-Soko Air Services(S) Pte. Ltd. | シンガポール | 航空運送取扱業 |
| Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd. | マレーシア | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd. | マレーシア | 通関業 |
| Integrated Mits Sdn. Bhd. | マレーシア | 倉庫業 |
| Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd. | タイ | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd. | タイ | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd. | タイ | 倉庫業 |
| MITS Transport (Thailand) Co., Ltd. | タイ | 貨物利用運送業 |
| PT Mitsui-Soko Indonesia | インドネシア | 倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業 |
| Mitsui-Soko (Philippines), Inc. | フィリピン | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd. | 中国 | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業 |
| Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd. | 中国 | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業 |
| Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd. | 中国 | 倉庫業・貨物利用運送業 |
| MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd. | 中国 | 貿易代行業 |
| Shanghai MITS Commerce & Trade Co., Ltd. | 中国 | ネット通信販売 |
| Mitsui-Soko (China) Investment Co., Ltd. | 中国 | 中国事業会社の統括管理・投資 |
| MSE China (Guangzhou) Co., Ltd. | 中国 | 航空運送取扱業 |
| Mitex International (Hong Kong) Ltd. | 香港 | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| Mitex Multimodal Express Ltd. | 香港 | 貨物利用運送業 |
| Noble Business International Ltd. | 香港 | 貨物利用運送業 |
| Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd. | 台湾 | 国際複合輸送取扱業・倉庫業 |
| Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd. | 韓国 | 国際複合輸送取扱業・倉庫業 |
| MS Express South Africa (Pty) Ltd. | 南アフリカ | 航空運送取扱業 |
| MSE Express Do Brasil Participacoes Ltda. | ブラジル | 航空運送取扱業 |
| AW Rostamani Logistics LLC* | アラブ首長国連邦 | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.* | ベトナム | 国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業 |
| Shanghai Jinjiang Mitsui-Soko International Logistics Co., Ltd.* | 中国 | 倉庫業 |
| MSE China (Beijing) Co., Ltd.* | 中国 | 航空運送取扱業 |
| MSE Express (Thailand) Co., Ltd.* | タイ | 航空運送取扱業 |
| PT. Puninar MSE Indonesia* | インドネシア | 航空運送取扱業 |
| MSE Forwarders India Pvt. Ltd.* | インド | 航空運送取扱業 |

*持分法適用会社

企業情報/投資家情報

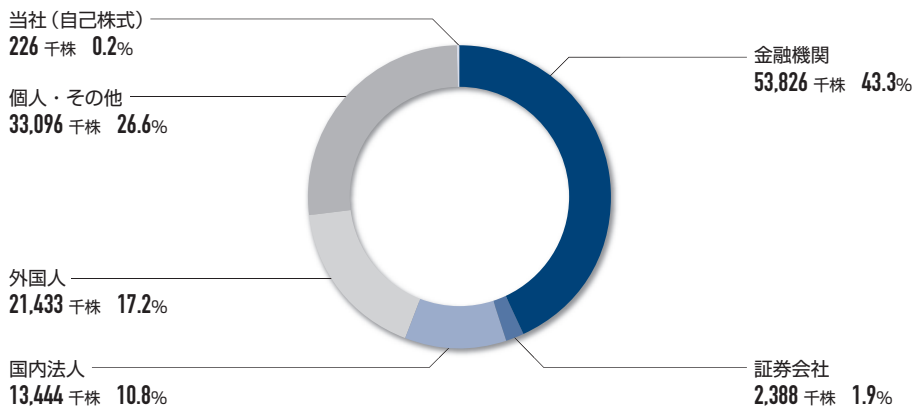
2014年3月31日現在

| | |
|-----------|--|
| ■ 商号 | 三井倉庫株式会社 (英会話社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.) |
| ■ 設立日 | 1909年(明治42年)10月11日 |
| ■ 本社 | 〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号 電話 03-6400-8000 Fax 03-6880-9900 |
| ■ 資本金 | 11,100,714,274円 |
| ■ 従業員数 | 4,292名(連結) 774名(単体) |
| ■ URL | http://www.mitsui-soko.co.jp/ |
| ■ 株式の状況 | 発行可能株式総数 400,000,000株 発行済株式数 124,415,013株 |
| ■ 上場証券取引所 | 東京証券取引所 (証券コード9302) |
| ■ 単元株式数 | 1,000株 |
| ■ 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 事務取扱所 同社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 |

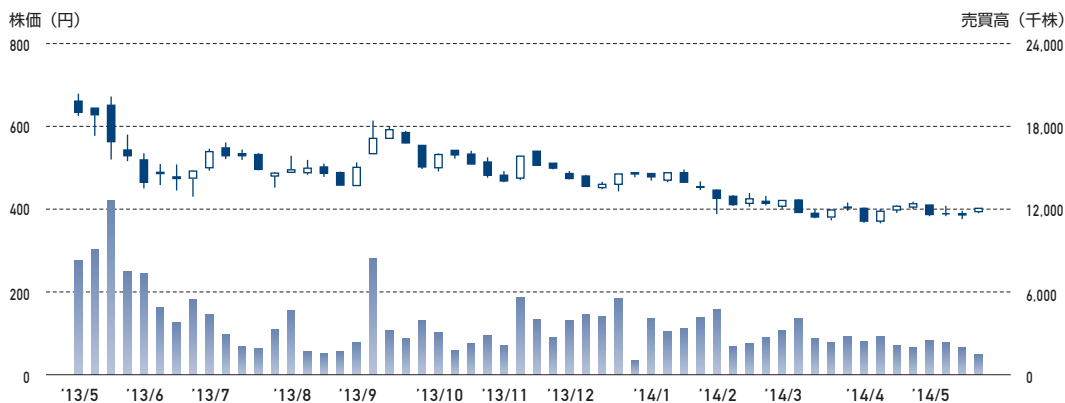
| 大株主 | 所有株式数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|---------------|-------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 8,551 | 6.9 |
| 三井生命保険株式会社 | 7,846 | 6.3 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 7,005 | 5.6 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT | 5,901 | 4.8 |
| 株式会社三井住友銀行 | 3,484 | 2.8 |
| RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE | 3,150 | 2.5 |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント | 3,017 | 2.4 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,992 | 2.4 |
| 株式会社竹中工務店 | 2,484 | 2.0 |
| 三井倉庫グループ従業員持株会 | 2,336 | 1.9 |

注: 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)





〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号